



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL https://www.penta-ocean.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03)3817-7619

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	458,231	△2.7	15,939	△47.7	15,659	△48.7	10,753	△48.8
2021年3月期	471,058	△17.9	30,460	△8.1	30,545	△6.1	20,993	△10.1

(注) 包括利益 2022年3月期 9,226百万円(△61.8%) 2021年3月期 24,179百万円(20.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.72	—	6.8	3.4	3.5
2021年3月期	73.62	—	14.0	6.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 45百万円 2021年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	467,364	159,786	34.1	559.85
2021年3月期	452,248	158,403	35.0	555.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 159,599百万円 2021年3月期 158,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△7,687	△11,821	1,362	43,567
2021年3月期	30,690	△12,800	△3,111	59,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	28.00	28.00	8,002	38.1	5.3
2022年3月期	—	—	—	23.00	23.00	6,573	61.1	4.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		32.7	

(注1) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当23円、創立125周年記念配当5円

(注2) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2021年3月期21百万円、2022年3月期16百万円)を含んでおります。配当性向はこの配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	515,000	12.4	31,500	97.6	31,000	98.0	21,000	95.3	73.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	286,013,910株	2021年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期	937,517株	2021年3月期	977,610株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	285,067,967株	2021年3月期	285,167,470株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	428,991	△3.6	13,324	△50.7	13,179	△51.7	9,129	△51.2
2021年3月期	445,142	△17.8	27,000	△8.0	27,270	△5.9	18,706	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.03	—
2021年3月期	65.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	456,004	139,835	30.7	490.52
2021年3月期	446,525	140,025	31.4	491.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 139,835百万円 2021年3月期 140,025百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	470,500	9.7	28,000	110.1	27,500	108.7	19,000	108.1	円 銭 66.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 2022年3月期実績及び2023年3月期通期予想の概要	28
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	30
(3) 2022年3月期 主要受注・完成工事	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ポストコロナに向けて景気回復の兆しもありましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化や世界的な資源や原材料の高騰と供給・サプライチェーンの制約の影響に、年度末にはウクライナ情勢が加わり、先行き不透明な状況が続きました。

建設市場は、国内では防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等により高水準の公共投資が続くとともに、民間投資も旺盛な物流関連や再開発に加え、ポストコロナに向けた設備投資の動きがみられました。また海外においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも建設投資は堅調に推移しました。しかしながら、国内外において建設資機材の高騰や供給制約、労務費の上昇が顕著になっており、事業環境は厳しさを増しています。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,582億円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益159億円（同47.7%減）、経常利益157億円（同48.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益108億円（同48.8%減）となりました。売上高の減少は、国内では前期に東京オリンピック・パラリンピック関連の大型土木工事が完成したこと、海外ではODA関連の大型港湾工事が完成または概成したことが主な原因です。利益面では、シンガポールの大型土木工事において、一つは現場条件の不一致と新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により工事原価が増大する見込みとなったこと、もう一つは完成工事の設計変更協議が難航していることにより、合わせて約90億円の工事損失見込みを計上しました。また、国内土木の完成工事高の減少による完成工事総利益の減少が影響しました。その結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は1,769億円（前連結会計年度比11.1%減）となり、売上高の減少に伴い完成工事総利益も減少したことによりセグメント利益は175億円（同23.6%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年に大型港湾工事の受注があった影響と官庁陸上工事の減少により、前期に比べ202億円減少し、1,655億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は1,534億円（前連結会計年度比6.2%増）となり、セグメント利益は36億円（同9.9%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前期に比べ182億円減少し、1,601億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は1,203億円（前連結会計年度比1.4%減）となり、セグメント損失は60億円（前連結会計年度は29億円のセグメント利益）となりました。

当社個別の受注高につきましては、大型工事の受注が1件にとどまり、前期に比べ931億円減少し、480億円となりました。

(その他)

売上高は76億円（前連結会計年度比33.2%増）となり、セグメント利益は8億円（同16.5%増）となりました。

セグメントの詳細につきましては19ページをご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が減少したものの受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ151億円増加し、4,674億円となりました。負債合計は、コマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末に比べ137億円増加し、3,076億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ14億円増加し、

1,598億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が161億円となる一方、売上債権の増加などにより、77億円の支出超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用関連会社株式の取得及び有形固定資産の取得による支出などにより、118億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入などにより14億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ156億円減少し、436億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により200億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船整備等の設備投資などにより150億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、40億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は960億円（対前年度比34億円増）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	26.7	33.0	32.9	35.0	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	38.1	37.9	54.8	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	19.6	—	17.4	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	—	4.9	47.2	—

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2022年度の世界および国内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症長期化の影響にウクライナ情勢等が加わり、原材料価格・労務費の高騰や供給面での制約等による下振れリスクなど、当面先行き不透明な状況が続くものとみられます。

2022年度の国内建設市場は、公共投資は防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2021～2025年度）等により引き続き高水準で推移するものと見込まれます。民間建設投資も、需要の旺盛な物流や再開発等に加え、成長が見込まれるデジタルやグリーン関連の投資等、ポストコロナに向けて持ち直しが期待されます。海外においても、世界経済の不透明性による建設資機材の高騰や供給制約、労務費の高騰等の影響が懸念されますが、当社グループの主要市場であるシンガポール、香港等の東南アジアでは、インフラ需要は堅調であり、ODAによる大型港湾工事も再び本格化する見込みです。

以上のような見通しの下、当社グループの中期経営計画（2020～2022年度）の最終年度である2022年度の連結業績につきましては、現在の手持ち工事の状況を勘案して、2020年5月に発表した中期経営計画の計画値を以下の通り修正します。

当期実績及び次期予想

(単位：億円)

		2021年度実績		2022年度予想	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	3,735	—	6,800
	売上高	4,582	4,290	5,150	4,705
	営業利益	159	133	315	280
	経常利益	157	132	310	275
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	108	91	210	190
	1株当たり当期純利益	37.72円	32.03円	73.66円	66.65円
財務指標	有利子負債残高	926	858	960	860
	D/Eレシオ（ネット）	0.3倍	0.3倍	0.3倍	0.3倍
	自己資本利益率	6.8%	6.5%	12.6%	13.0%
1株当たり年間配当金		23円		24円	
配当性向（連結）		61.1%		32.7%	

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来に備えた経営基盤の強化及び技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

この方針の下、これまで配当性向(連結)30%以上を目標としておりましたが、2022年度より配当性向の目標に加え、自己株式の取得を含めた総還元性向(連結)を株主還元の目標として新たに設定いたします。当社は、カーボンニュートラルへの取組みを推進するため、洋上風力発電建設用の作業船等の設備投資を積極的に行う予定であり、総還元性向(連結)の目標を40%とする予定です。

当連結会計年度につきましては、2021年5月11日公表の業績予想を大きく下回りましたが、業績悪化は一過性のものであるため、2021年5月11日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示しました通り、1株当たり23円の普通配当とすることとし、第72期定時株主総会に付議いたします。

次期、2022年度(2023年3月期)につきましては、1株当たり24円の普通配当(配当性向32.7%)を予定しております。また6月の定時株主総会において、自己株式の取得を取締役会の決議により行うことを可能にする定款変更が承認された場合には、2022年度の業績に対して総還元性向40%(上記配当を含む)を目標に自社株買いを実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社7社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、これらはセグメント情報に記載された区分と同一です。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。また、PKYマリン(株)はSEP型多目的起重機船の建造中です。なお、新規にジャパンオフショアマリン(株)を設立し連結子会社としました。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注しています。

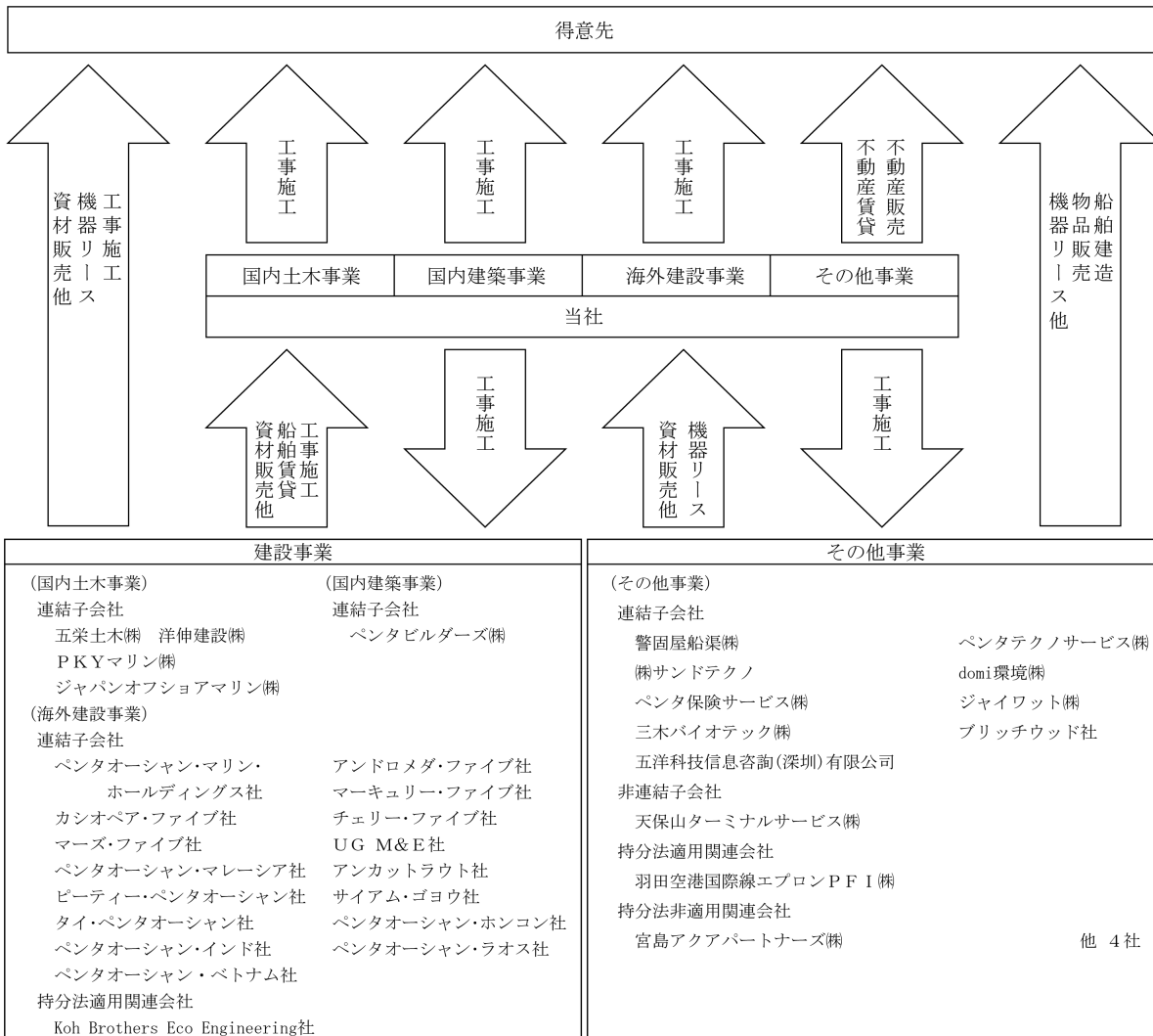
(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるUG M&E社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社から受注しています。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいます。なお、新規にペンタオーシャン・ベトナム社を設立し連結子会社としたほか、新規にKoh Brothers Eco Engineering社の株式を取得し持分法適用関連会社としました。

(4) その他

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがあります。また、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでいます。連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしています。このほか、連結子会社であるジャイワット(株)等が環境関連事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,781	44,838
受取手形・完成工事未収入金等	239,949	263,965
有価証券	8	18
未成工事支出金等	12,395	14,896
棚卸不動産	1,898	1,227
未収入金	17,888	11,575
その他	3,524	8,201
貸倒引当金	△358	△345
流動資産合計	335,087	344,377
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,121	37,943
機械、運搬具及び工具器具備品	105,620	109,669
土地	33,491	33,501
建設仮勘定	11,962	16,340
その他	194	184
減価償却累計額	△104,983	△110,132
有形固定資産合計	84,407	87,507
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	19,485	21,056
繰延税金資産	3,109	4,248
退職給付に係る資産	3,190	3,476
その他	6,297	6,433
貸倒引当金	△3,261	△3,498
投資その他の資産合計	28,821	31,717
固定資産合計	117,160	122,986
資産合計	452,248	467,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	117,482	117,852
短期借入金	28,841	29,109
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,806	2,838
未成工事受入金	24,586	30,900
預り金	42,150	38,734
完成工事補償引当金	992	791
賞与引当金	2,980	3,122
工事損失引当金	1,374	3,867
その他	11,625	10,546
流動負債合計	244,839	247,764
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	23,371	23,447
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
役員株式給付引当金	299	348
退職給付に係る負債	1,118	1,847
その他	535	490
固定負債合計	49,004	59,813
負債合計	293,844	307,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	101,198	103,984
自己株式	△590	△564
株主資本合計	149,445	152,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,583	3,227
繰延ヘッジ損益	△175	△162
土地再評価差額金	3,912	3,912
為替換算調整勘定	△15	513
退職給付に係る調整累計額	536	△148
その他の包括利益累計額合計	8,842	7,342
非支配株主持分	116	186
純資産合計	158,403	159,786
負債純資産合計	452,248	467,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	464,214	447,887
その他の売上高	6,844	10,344
売上高合計	471,058	458,231
売上原価		
完成工事原価	416,483	413,457
その他の売上原価	4,536	7,539
売上原価合計	421,020	420,996
売上総利益		
完成工事総利益	47,730	34,430
その他の売上総利益	2,308	2,805
売上総利益合計	50,038	37,235
販売費及び一般管理費	19,577	21,296
営業利益	30,460	15,939
営業外収益		
受取利息	61	38
受取配当金	387	352
為替差益	9	176
その他	731	377
営業外収益合計	1,190	944
営業外費用		
支払利息	667	636
貸倒引当金繰入額	258	266
その他	179	323
営業外費用合計	1,105	1,225
経常利益	30,545	15,659
特別利益		
固定資産売却益	92	120
投資有価証券売却益	44	757
その他	2	0
特別利益合計	138	878
特別損失		
固定資産売却損	45	124
固定資産除却損	44	305
投資有価証券評価損	413	—
その他	14	34
特別損失合計	518	463
税金等調整前当期純利益	30,165	16,073
法人税、住民税及び事業税	7,449	5,620
法人税等調整額	1,734	△267
法人税等合計	9,184	5,353
当期純利益	20,981	10,720
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△33
親会社株主に帰属する当期純利益	20,993	10,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	20,981	10,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	△1,356
繰延ヘッジ損益	△219	12
為替換算調整勘定	155	618
退職給付に係る調整額	1,351	△685
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△84
その他の包括利益合計	3,197	△1,494
包括利益	24,179	9,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,188	9,253
非支配株主に係る包括利益	△9	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	87,066	△373	135,529
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,449	18,386	87,066	△373	135,529
当期変動額					
剰余金の配当			△6,859		△6,859
親会社株主に帰属する当期純利益			20,993		20,993
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,132	△216	13,915
当期末残高	30,449	18,386	101,198	△590	149,445

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,673	43	3,910	△166	△815	5,645	125	141,299
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,673	43	3,910	△166	△815	5,645	125	141,299
当期変動額								
剰余金の配当								△6,859
親会社株主に帰属する当期純利益								20,993
土地再評価差額金の取崩								△2
自己株式の取得								△228
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,910	△219	2	151	1,351	3,196	△9	3,187
当期変動額合計	1,910	△219	2	151	1,351	3,196	△9	17,103
当期末残高	4,583	△175	3,912	△15	536	8,842	116	158,403

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	101,198	△590	149,445
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,449	18,386	101,233	△590	149,480
当期変動額					
剰余金の配当			△8,002		△8,002
親会社株主に帰属する当期純利益			10,753		10,753
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,751	26	2,777
当期末残高	30,449	18,386	103,984	△564	152,257

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,583	△175	3,912	△15	536	8,842	116	158,403
会計方針の変更による累積的影響額								34
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,583	△175	3,912	△15	536	8,842	116	158,438
当期変動額								
剰余金の配当								△8,002
親会社株主に帰属する当期純利益								10,753
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,356	12	—	528	△685	△1,500	70	△1,429
当期変動額合計	△1,356	12	—	528	△685	△1,500	70	1,347
当期末残高	3,227	△162	3,912	513	△148	7,342	186	159,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,165	16,073
減価償却費	7,394	6,488
のれん償却額	123	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	142
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△765	2,469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△275	△286
受取利息及び受取配当金	△449	△391
支払利息	667	636
為替差損益 (△は益)	△1,564	△2,474
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46	3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△757
投資有価証券評価損益 (△は益)	413	—
売上債権の増減額 (△は増加)	380	△23,852
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	984	△2,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304	552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,374	82
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,120	6,274
未収入金の増減額 (△は増加)	2,452	6,345
その他	897	△9,340
小計	40,712	215
利息及び配当金の受取額	445	381
利息の支払額	△650	△637
法人税等の支払額	△9,817	△7,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,690	△7,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△1,155
定期預金の払戻による収入	43	469
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△28	△423
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	67	1,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,742	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△3,251
有形固定資産の取得による支出	△11,041	△8,657
有形固定資産の売却による収入	511	480
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△582	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,800	△11,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,432	△2,059
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,999	10,000
長期借入れによる収入	16,435	9,395
長期借入金の返済による支出	△5,750	△7,922
社債の発行による収入	19,898	9,943
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,849	△7,994
その他	△279	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,111	1,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,391	2,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,170	△15,630
現金及び現金同等物の期首残高	43,027	59,197
現金及び現金同等物の期末残高	59,197	43,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 30社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新 規) 新規設立により、2社を連結の範囲に含めている。

ジャパンオフショアマリン㈱

ペンタオーシャン・ベトナム社

ロ. 非連結子会社の数 1社

非連結子会社(1社)は総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

②持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(1社)及び関連会社(5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新 規) 株式取得により、1社を持分法適用の範囲に含めている。

Koh Brothers Eco Engineering社

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社28社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、利益剰余金の当期首残高が34百万円増加している。また、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(2021年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円は、「為替差益」として組替えている。
- ②前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた399百万円は、「その他」として組替えている。
- ③前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた136百万円は、「その他」として組替えている。
- ④前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた45百万円は、「固定資産売却損」として組替えている。
- ⑤前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた44百万円は、「固定資産除却損」として組替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は472百万円、株式数は726千株である。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定である。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、景気は当面不透明な状況が続くものと予想される。

このような状況の中、当社グループにおいては、国内の手持ち工事は中断することなく進捗し、海外においては前連結会計年度にシンガポールとアフリカのODA工事で一時中断の影響があったものの、現在は全工事が稼働している。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解はないため、予測困難である。当社グループにおいては、三密回避等の感染症対策を徹底するとともに、ICTを活用した生産性向上を通じて安定的な事業継続が可能であるとの前提のもと、会計上の見積りを行っている。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

- ・国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	199,005	144,422	121,934	465,362	5,696	471,058	—	471,058
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	175	31	—	207	2,379	2,587	△2,587	—
計	199,180	144,454	121,934	465,570	8,075	473,646	△2,587	471,058
セグメント利益	22,855	4,049	2,865	29,770	687	30,458	2	30,460
その他の項目								
減価償却費	3,470	519	2,977	6,967	429	7,397	△2	7,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	176,922	153,442	—	330,365	7,345	337,710	—	337,710
東南アジア	—	—	98,182	98,182	—	98,182	—	98,182
その他の地域	—	—	22,078	22,078	—	22,078	—	22,078
顧客との契約から生じる収益	176,922	153,442	120,261	450,626	7,345	457,972	—	457,972
その他の収益	18	0	—	18	241	259	—	259
外部顧客への売上高	176,940	153,443	120,261	450,645	7,586	458,231	—	458,231
セグメント間の 内部売上高又は振替高	241	1	—	242	3,115	3,358	△3,358	—
計	177,182	153,444	120,261	450,888	10,702	461,590	△3,358	458,231
セグメント利益又は損失(△)	17,463	3,648	△5,976	15,135	801	15,936	3	15,939
その他の項目								
減価償却費	3,379	579	2,078	6,038	452	6,490	△2	6,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり純資産額	555.32円	559.85円
1株当たり当期純利益	73.62円	37.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,993	10,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,993	10,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,167	285,067

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度846千株、当連結会計年度945千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度636千株、当連結会計年度735千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,612	39,993
受取手形	6,246	5,790
完成工事未収入金	227,102	249,219
有価証券	8	18
未成工事支出金	8,807	10,936
棚卸不動産	1,303	574
材料貯蔵品	1,248	1,435
短期貸付金	201	752
未収入金	22,320	13,607
その他	3,536	7,148
貸倒引当金	△366	△350
流動資産合計	326,021	329,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,571	30,304
減価償却累計額	△21,629	△21,778
建物(純額)	8,941	8,526
構築物	4,194	4,187
減価償却累計額	△3,170	△3,257
構築物(純額)	1,024	929
機械及び装置	9,508	9,448
減価償却累計額	△8,326	△8,493
機械及び装置(純額)	1,182	955
浚渫船	16,070	16,917
減価償却累計額	△15,811	△15,998
浚渫船(純額)	258	919
船舶	27,500	27,090
減価償却累計額	△14,708	△16,784
船舶(純額)	12,792	10,305
車両運搬具	798	891
減価償却累計額	△453	△519
車両運搬具(純額)	345	372
工具器具・備品	4,850	4,689
減価償却累計額	△4,105	△4,093
工具器具・備品(純額)	744	595
土地	31,594	31,594
リース資産	297	304
減価償却累計額	△133	△167
リース資産(純額)	163	136
建設仮勘定	11,650	15,856
有形固定資産合計	68,697	70,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産	1,488	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	18,846	16,985
関係会社株式	4,772	8,126
関係会社長期貸付金	18,846	21,149
破産更生債権等	34	23
長期前払費用	50	83
繰延税金資産	2,813	3,630
その他	8,190	8,803
貸倒引当金	△3,237	△3,489
投資その他の資産合計	50,318	55,313
固定資産合計	120,504	126,876
資産合計	446,525	456,004
負債の部		
流動負債		
工事未払金	115,978	114,287
短期借入金	27,191	27,459
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	5,063	3,907
未払法人税等	4,576	2,635
未成工事受入金	23,323	29,011
預り金	55,930	50,202
完成工事補償引当金	971	779
賞与引当金	2,735	2,857
工事損失引当金	1,109	3,596
その他	4,931	4,986
流動負債合計	251,811	249,725
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	19,790	18,380
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
退職給付引当金	473	336
役員株式給付引当金	299	348
その他	10,446	13,699
固定負債合計	54,689	66,443
負債合計	306,500	316,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80	74
別途積立金	50,000	60,000
繰越利益剰余金	33,377	24,510
利益剰余金合計	83,458	84,585
自己株式	△590	△564
株主資本合計	131,704	132,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,583	3,227
繰延ヘッジ損益	△175	△162
土地再評価差額金	3,912	3,912
評価・換算差額等合計	8,321	6,977
純資産合計	140,025	139,835
負債純資産合計	446,525	456,004

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	444,837	427,584
その他の売上高	304	1,406
売上高合計	445,142	428,991
売上原価		
完成工事原価	400,189	395,415
その他の売上原価	190	946
売上原価合計	400,379	396,362
売上総利益		
完成工事総利益	44,648	32,168
その他の売上総利益	113	460
売上総利益合計	44,762	32,629
販売費及び一般管理費	17,762	19,305
営業利益	27,000	13,324
営業外収益		
受取利息	328	196
有価証券利息	0	0
受取配当金	490	464
為替差益	—	150
その他	606	286
営業外収益合計	1,427	1,099
営業外費用		
支払利息	597	584
社債利息	92	69
貸倒引当金繰入額	258	266
その他	206	322
営業外費用合計	1,156	1,243
経常利益	27,270	13,179
特別利益		
固定資産売却益	86	103
投資有価証券売却益	30	757
その他	1	0
特別利益合計	118	861
特別損失		
固定資産売却損	39	124
固定資産除却損	34	287
投資有価証券評価損	413	—
その他	14	34
特別損失合計	501	446
税引前当期純利益	26,887	13,594
法人税、住民税及び事業税	6,396	4,715
法人税等調整額	1,784	△250
法人税等合計	8,180	4,465
当期純利益	18,706	9,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	86	40,000	31,526	71,612	△373	120,075
当期変動額										
剰余金の配当							△6,859	△6,859		△6,859
固定資産圧縮積立金の 取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							18,706	18,706		18,706
土地再評価差額金の取崩							△2	△2		△2
自己株式の取得									△228	△228
自己株式の処分									12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	10,000	1,851	11,845	△216	11,628
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	80	50,000	33,377	83,458	△590	131,704

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,673	43	3,910	6,627	126,703
当期変動額					
剰余金の配当					△6,859
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					18,706
土地再評価差額金の取崩					△2
自己株式の取得					△228
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,910	△219	2	1,693	1,693
当期変動額合計	1,910	△219	2	1,693	13,322
当期末残高	4,583	△175	3,912	8,321	140,025

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	80	50,000	33,377	83,458	△590	131,704
当期変動額										
剰余金の配当							△8,002	△8,002		△8,002
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							9,129	9,129		9,129
土地再評価差額金の取崩										—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	10,000	△8,867	1,127	26	1,153
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	74	60,000	24,510	84,585	△564	132,857

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,583	△175	3,912	8,321	140,025
当期変動額					
剰余金の配当					△8,002
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					9,129
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,356	12	—	△1,343	△1,343
当期変動額合計	△1,356	12	—	△1,343	△189
当期末残高	3,227	△162	3,912	6,977	139,835

6. その他

(1) 2022年3月期実績及び2023年3月期通期予想の概要

①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2022年3月実績		2023年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	447,887		505,000		57,112	
	その他	10,344		10,000		△344	
	計	458,231		515,000		56,768	
売上総利益	建設事業	7.7%	34,430	10.3%	52,000	2.6p	17,569
	その他	27.1%	2,805	15.0%	1,500	△12.1p	△1,305
	計	8.1%	37,235	10.4%	53,500	2.3p	16,264
販売費及び一般管理費		4.6%	21,296	4.3%	22,000	△0.4p	703
営業利益		3.5%	15,939	6.1%	31,500	2.6p	15,560
経常利益		3.4%	15,659	6.0%	31,000	2.6p	15,340
税金等調整前当期純利益		3.5%	16,073	5.9%	30,500	2.4p	14,426
親会社株主に帰属する当期純利益		2.3%	10,753	4.1%	21,000	1.7p	10,246

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	△7,687	20,000	27,687
投資キャッシュ・フロー	△11,821	△15,000	△3,178
財務キャッシュ・フロー	1,362	△4,000	△5,362

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2022年3月期実績	2023年3月期予想	増減
有利子負債(連結) (億円)	926	960	34
有利子負債(個別) (億円)	858	860	2
設備投資(連結) (億円)	90	153	63
設備投資(個別) (億円)	70	140	70
従業員数(連結) (人)	3,667	3,828	161
従業員数(個別) (人)	3,136	3,274	138

②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2022年3月実績		2023年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	国内土木	160,550	190,000		29,449		
		海外土木	70,884	60,000		△10,884		
		(土木 計)	231,435	250,000		18,564		
		国内建築	151,693	160,000		8,306		
		海外建築	44,456	60,000		15,543		
		(建築 計)	196,149	220,000		23,850		
		(国内 計)	312,243	350,000		37,756		
		(海外 計)	115,341	120,000		4,658		
	計	427,584	470,000		42,415			
	その他	1,406	500		△906			
合計	428,991	470,500		41,508				
売上総利益	建設事業	国内土木	16.2%	26,009	16.8%	32,000	0.6p	5,990
		海外土木	△8.4%	△5,955	3.3%	2,000	11.7p	7,955
		(土木 計)	8.7%	20,053	13.6%	34,000	4.9p	13,946
		国内建築	6.9%	10,541	7.5%	12,000	0.6p	1,458
		海外建築	3.5%	1,574	3.3%	2,000	△0.2p	425
		(建築 計)	6.2%	12,115	6.4%	14,000	0.2p	1,884
		(国内 計)	11.7%	36,550	12.6%	44,000	0.9p	7,449
		(海外 計)	△3.8%	△4,381	3.3%	4,000	7.1p	8,381
	計	7.5%	32,168	10.2%	48,000	2.7p	15,831	
	その他	32.7%	460	0.0%	0	△32.7p	△460	
合計	7.6%	32,629	10.2%	48,000	2.6p	15,370		
販売費及び一般管理費	4.5%	19,305	4.3%	20,000	△0.2p	694		
営業利益	3.1%	13,324	6.0%	28,000	2.8p	14,675		
経常利益	3.1%	13,179	5.8%	27,500	2.8p	14,320		
税引前当期純利益	3.2%	13,594	5.7%	27,000	2.6p	13,405		
当期純利益	2.1%	9,129	4.0%	19,000	1.9p	9,870		

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2022年3月期実績		2023年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	165,481	300,000		134,518	
		海外土木	47,605	80,000		32,394	
		計	213,086	380,000		166,913	
	建築	国内建築	160,055	230,000		69,944	
		海外建築	368	70,000		69,631	
		計	160,423	300,000		139,576	
		(国内 計)	325,536	530,000		204,463	
		(海外 計)	47,973	150,000		102,026	
		計	373,510	680,000		306,489	
	その他	1,406	500		△906		
合計	374,916	680,500		305,583			

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	125,775	104,872	△20,903	△16.6
		国内民間	59,893	60,609	715	1.2
		国内計	185,669	165,481	△20,188	△10.9
		海外	7,651	47,605	39,954	522.2
		計	193,320	213,086	19,766	10.2
	建築	国内官庁	37,312	12,129	△25,183	△67.5
		国内民間	140,903	147,925	7,021	5.0
		国内計	178,216	160,055	△18,161	△10.2
		海外	133,416	368	△133,048	△99.7
		計	311,633	160,423	△151,209	△48.5
	合計	国内官庁	163,088	117,001	△46,087	△28.3
		国内民間	200,797	208,535	7,737	3.9
国内計		363,886	325,536	△38,349	△10.5	
海外		141,067	47,973	△93,093	△66.0	
計		504,953	373,510	△131,443	△26.0	
その他		304	1,406	1,101	361.8	
合計		505,258	374,916	△130,341	△25.8	

②売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	137,608	120,950	△16,658	△12.1
		国内民間	47,894	39,599	△8,294	△17.3
		国内計	185,502	160,550	△24,952	△13.5
		海外	89,216	70,884	△18,332	△20.5
		計	274,719	231,435	△43,284	△15.8
	建築	国内官庁	19,094	20,887	1,792	9.4
		国内民間	123,007	130,805	7,798	6.3
		国内計	142,102	151,693	9,591	6.7
		海外	28,015	44,456	16,440	58.7
		計	170,117	196,149	26,031	15.3
	合計	国内官庁	156,703	141,837	△14,865	△9.5
		国内民間	170,901	170,405	△495	△0.3
国内計		327,604	312,243	△15,361	△4.7	
海外		117,232	115,341	△1,891	△1.6	
計		444,837	427,584	△17,252	△3.9	
その他		304	1,406	1,101	361.8	
合計		445,142	428,991	△16,150	△3.6	

③繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (21. 3. 31)	当事業年度 (22. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	126,465	110,386	△16,078	△12.7
		国内民間	73,183	94,193	21,009	28.7
		国内計	199,649	204,579	4,930	2.5
		海外	188,680	176,279	△12,400	△6.6
		計	388,329	380,859	△7,469	△1.9
	建築	国内官庁	50,379	41,621	△8,758	△17.4
		国内民間	197,747	214,867	17,120	8.7
		国内計	248,126	256,488	8,361	3.4
		海外	179,872	147,837	△32,035	△17.8
		計	427,999	404,325	△23,673	△5.5
	合計	国内官庁	176,844	152,008	△24,836	△14.0
		国内民間	270,931	309,060	38,129	14.1
国内計		447,775	461,068	13,292	3.0	
海外		368,552	324,117	△44,435	△12.1	
計		816,328	785,185	△31,142	△3.8	
その他		-	-	-	-	
合計		816,328	785,185	△31,142	△3.8	

(3) 2022年3月期 主要受注・完成工事

①受注

西日本高速道路株式会社	広島呉道路 坂工事	広島県
近畿地方整備局	淀川大堰閘門閘室他整備工事	大阪府
株式会社 J E R A	常陸那珂火力発電所 II 期処分場鋼板セル護岸背面埋立業務委託	茨城県
株式会社ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム矢向ⅢD棟新築工事	神奈川県
広島2 ロジスティック特定目的会社	G L P 広島Ⅱ phase 2	広島県
大田区	大田区立立新井第一小学校及び仮称大田区大森北四丁目複合施設改築その他工事(1期)	東京都
シンガポール政府	クロスアイランド・ライン(地下鉄) CR117 工事	シンガポール
Exeo Global Pte. Ltd.	事務所・倉庫建設工事	シンガポール
ジブチ政府	タジュラ湾海上輸送能力強化工事	ジブチ

②完成

株式会社 J E R A	衣浦1号地前面北側灰捨地護岸工事	愛知県
川崎市	都市計画道路殿町羽田空港線ほか道路築造工事	神奈川県
大阪市	夢洲2区土地造成工事(第1工区)	大阪府
武蔵小山駅前通り地区市街地再開発組合	武蔵小山駅前通り地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都
株式会社ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム矢向ⅢH棟新築工事	神奈川県
広島中央環境衛生組合	広島中央エコパーク整備事業(高効率ごみ発電施設建設・運営)高効率ごみ発電施設建設工事	広島県
インドネシア政府	パティンバン港開発事業(第一期)パッケージ1ターミナル建設工事	インドネシア
香港特別行政区政府	トレジャリービルディング新築工事	香港
香港特別行政区政府	ツンムン総合リハビリ施設新築工事	香港

(引渡基準ベース)